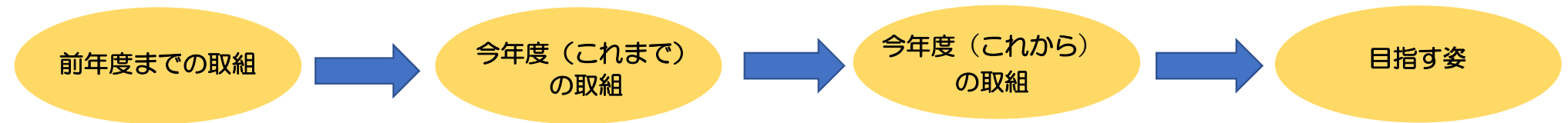


芦屋市地域ケアシステム検討委員会のロードマップ



地域福祉を進めるために大切なこと

- ① 知る  
福祉が大切にしている理念をさまざまな人の思いや考えを福祉の制度や内容を自分の専門領域以外のことを地域のことを
- ② 気づく  
様子の変化に困りごとに
- ③ つなげる  
命と尊厳を人と人を人と場を人と制度・サービスを未来に
- ④ 受け止める  
相談ごとを断らずに地域でともに暮らすために
- ⑤ 出会う  
つどい場など人の集まる場所で会議などの話し合いの場で
- ⑥ 語り合う  
芦屋のことについて困りごとなどについて未来について

**【平成30年度】**  
地域福祉推進協議会から指摘された下記の事項について、検討を重ねる場であることを再確認した。  
・分野を横断した専門職の連携及び住民と専門職の協働  
・制度の狭間の相談でも受け止める体制  
・地域から寄せられた相談のフィードバックの仕組みづくり  
・生活困窮者自立相談支援の位置づけと全世代に対応した相談の窓口体制

**【令和元年度】**  
・前年度の検討課題の中から、⑤の生活困窮者自立相談支援の事例を通して、複合化・複雑化する課題を抱える対象者の実態を把握に取り組んだ。  
複合化・複雑化する課題に対応した支援の現状を踏まえ、多機関協働による支援の仕組みづくりとして、支援チーム会議を試行した。

**【令和2年度】**  
民生児童委員等から寄せられる相談に対して、分野を横断し、制度の狭間でも受け止め、さらに地域へフィードバックしていくための仕組みの一つとして、「気づき」のポイントチェックシートの作成に取り組んだ。

- ③ <社協内支援チームの発足>
- ④ 多機関が協働して支援にあたる際の課題や留意点を明らかにしたり、誰がどのようにケースの進捗管理を行うのかを明確にするために、複数の分野の相談窓口を持つ社協の内部でチームを作り、ケース検討を重ねている。
- ② <「気づき」のポイントチェックシートの配布>
- ③
- ⑥ 昨年度作成した、「気づき」のポイントチェックシートを各地区福祉委員会において民生児童委員と福祉推進委員に配布するとともに、チェックシートを使った見まもりについての意見交換を行った。
- ① コロナ禍において、地区福祉委員会による
- ② 高齢者のつどいや見守り活動、また地域住民による居場所づくりなどの活動が制限される中、地域の中で孤立したり、高齢者の体力低下等が心配されている。
- ⑥ 地域の中で、活動再開の動きや困りごとの相談がどうなっているのかについて、検討してきた。
- ① 新たな課題として、コロナ禍における生活困窮の相談の中から、市内在住の外国人支援の課題が浮かび上がってきた。しかし、外国人の生活実態等が分からないことから、学ぶことから始めることになった。

- ③ <多機関協働の枠組みの作成>
- ④ 社協内支援チームの活動により、多機関が協働で支援する際のルールや、ケース検討、進捗管理の方法の枠組みを作成し、全市での多機関協働につなげる。
- ② <「気づき」のポイントチェックシート（福祉専門職版）の作成>
- ③ 自らの専門としている分野以外からの相談を受けた際でも、一旦は相談を聞き、適切な窓口につなぐことができるようになる。
- ④ ふだんの相談支援の中で、別の専門職とも協働したほうがよい場合の「気づきのポイント」が分かるようになる。
- ⑤ <（仮称）私のまちについて語り合う会を実施>
- ⑥ さまざまな年代・立場の人が集まって「私のまち」について話し合うことで、自分たちのまちや日ごろの活動について、肯定感を高めることができる。「私たちはそれなりによくやっている」という思いが高まることにより、よりよいまちづくりについて積極的に取り組むことができる。
- 定期的話し合いを行う中で、自然に情報交換を行うこともできる。
- ① <外国人支援に関する勉強会の開催>
- 外国人の生活の実態や、日ごろのような困りごとを抱えているかが分かり、地域で共に生きるためのヒントが得られる。

- ③ <「断らない」相談支援体制>
- ④ 年齢・性別・診断や障がいの有無などで相談を断らない。一旦困りごとや心配を聞いたのち、必ず適切な窓口につなぎ、つなぎ先がない場合・つなぎに迷う場合は、「みんな考え、解決に当たる」仕組み（チーム）がある。
- ② <より身近な相談窓口>
- ③ <多様な主体の語り合いの場>
- ⑤ 相談や通報をしたほうがよい「気づきのポイント」や困りごとや心配ごとを抱えたときの相談先をみんな（住民・行政窓口・福祉相談窓口・商店等・医療機関等）が知っている。
- ⑥ 守秘義務について互いに理解しており、対象者が地域で安心して生活を続けていく上で必要最低限の個人情報をやりとりするためのルールが整っている。
- 自分たちのまちをよりよくしていくために、立場を超えて話し合うための場（プラットフォーム）が、身近な場所にある。福祉専門職もその場に出向き、まちの中で感じられている違和感や心配ごとについて、その地域の共通課題として解決に向けて取り組むための支援を行う。
- ① <多様性の理解と共生>
- ④ 外国人、LGBTQ、障がいのある人、認知症のある人、医療や介護が必要な人、多様な学び方・働き方・コミュニケーションをおこなう人などについて、お互いが理解し、歩み寄ることができ、どんな人でも、望む場所で、自分の望む暮らしを送ることができる。どんな人でも、支えられるだけではなく、多様な「しごと」についたり、まちの中で活躍したりすることができる。